

ノムラ THE NIPPON

運用報告書(全体版)

第12期（決算日2019年12月12日）

作成対象期間（2019年6月13日～2019年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2013年12月9日から2024年12月12日までです。
運 用 方 針	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）以下同じ。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主たる投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主 な 投 資 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。ただし、外国投資信託の受益証券（外国投資法人の投資証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建て資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
8 期 (2017年12月12日)	15,610		10	16.4	95.6	—	25,850
9 期 (2018年 6 月12日)	16,154		10	3.5	95.5	—	25,774
10期 (2018年12月12日)	13,884		10	△14.0	93.0	—	20,141
11期 (2019年 6 月12日)	13,706		10	△ 1.2	93.9	—	18,395
12期 (2019年12月12日)	14,679		10	7.2	96.7	—	17,189

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2019年 6 月12日	13,706	—	—	93.9	—
6 月末	13,668	△0.3	95.1	—	—
7 月末	13,928	1.6	96.4	—	—
8 月末	13,162	△4.0	95.4	—	—
9 月末	13,715	0.1	95.5	—	—
10月末	14,276	4.2	96.9	—	—
11月末	14,743	7.6	97.0	—	—
(期 末)					
2019年12月12日	14,689	7.2	96.7	—	—

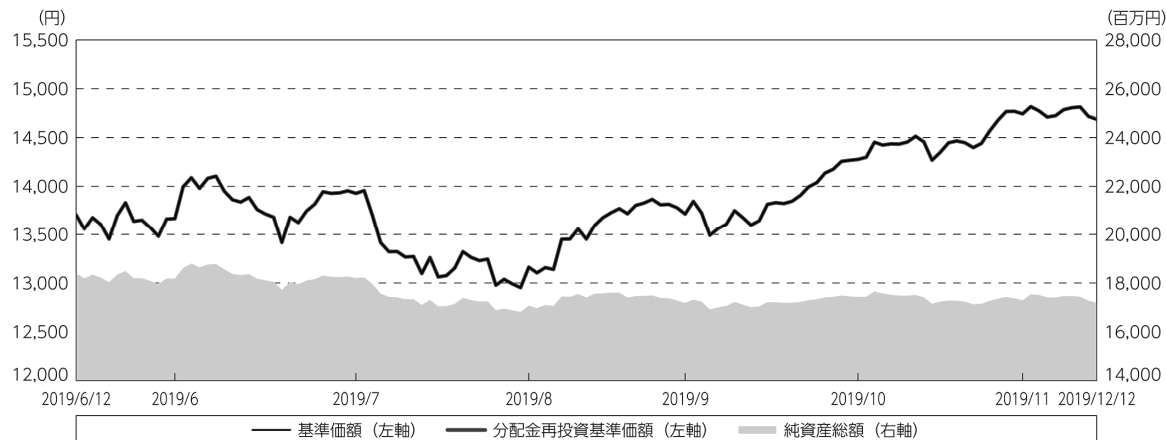
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,706円

期 末：14,679円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 7.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年6月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、前期末13,706円から当期末には14,679円となりました。

(上昇) 米中首脳会談において米国の対中追加関税が先送りされたこと

(下落) 米大統領が中国からの輸入品に対し追加関税を表明し、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと

(上昇) 米国政府による対中追加関税の一部延期やECB(欧州中央銀行)による金融緩和が好感されたこと

(上昇) 米中間僚級貿易協議において部分合意がなされるなど貿易協議の進展が期待されたこと

○当期中の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の騰落率

指定投資信託証券名	騰落率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	+14.9%
ノムラー JP モルガン日本株 マザーファンド	+9.3%
ノムラー One 日本株 マザーファンド	+3.1%
ノムラー T&D J Flag 日本株 マザーファンド	+1.6%

※当ファンドで投資していない期間がある場合についても騰落率の計算に含んでおります。

○投資環境

日本株式市場は、米中首脳会談において、貿易協議再開合意により米国の対中追加関税が先送りされたことなどが好感され、大きく上昇しましたが、8月に入り、米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が強まったことなどもあって軟調に推移しました。その後、英下院でのEU（欧州連合）離脱延期法案可決に加えて、米中通商協議再開見通しの報道なども好感され上昇に転じました。10月以降も、米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことや米政権が対中制裁関税の一部撤回を検討していると報じられたことなど、米中貿易協議進展への期待が高まり上昇基調が続きました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券の組入比率

指定投資信託証券の合計の投資比率は、当期を通じて高位を維持しました。

・指定投資信託証券の見直し

当期における投資対象ファンドの見直しはありませんでした。

・指定投資信託証券への投資比率の状況

指定投資信託証券への投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社からの投資助言を参考に決定します。当期末時点の投資比率の状況は以下の通りです。

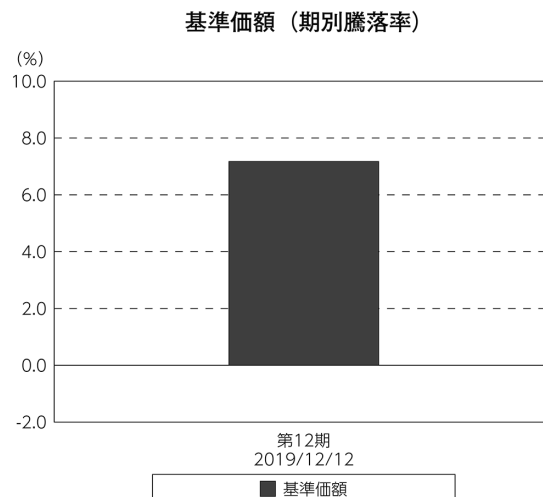
指定投資信託証券名	投資比率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	31.0%
ノムラー JP モルガン日本株 マザーファンド	30.0%
ノムラー One 日本株 マザーファンド	29.1%
ノムラー T&D J Flag 日本株 マザーファンド	9.5%

※投資比率は純資産総額に対する比率

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金につきましては、基準価額の水準などを勘案して、1万口当たり10円といたしました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	2019年6月13日～ 2019年12月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.068%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,257

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

ファンドの投資助言会社である野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価したファンドを投資対象とし、リスク分散を考慮して投資することによって、定性的に高く評価したファンド運用者の優れた資産運用スキルを効率よく活用することを目的として行う投資助言を参考に、投資助言からの乖離が生じないよう定期的に組入ファンドの投資比率を調整しつつ、運用目標の達成を目指してまいります。

引き続き、ご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月13日～2019年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 138	% 0.990	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(82)	(0.589)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(54)	(0.385)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.036)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	143	1.028	
期中の平均基準価額は、13,915円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

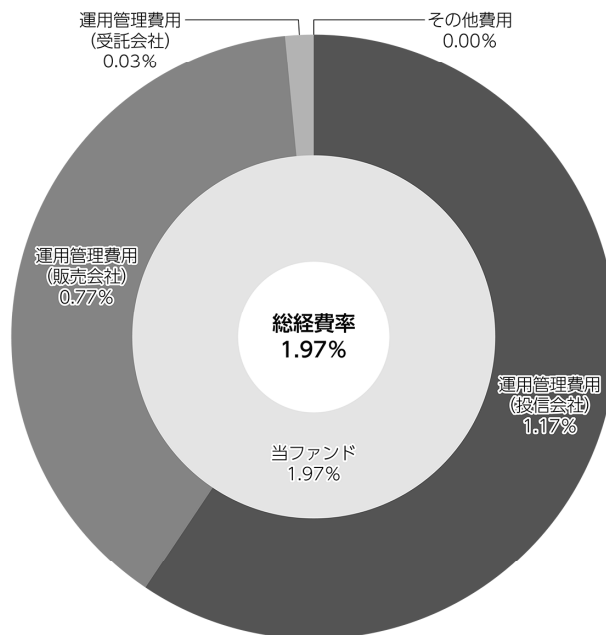
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.97
①当ファンドの費用の比率	1.97
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月13日～2019年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	70,508	131,900	543,059	997,700
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	89,774	131,900	703,428	1,010,000
ノムラーOne日本株 マザーファンド	267,761	386,100	589,464	862,900
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	23,044	43,800	175,327	325,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年6月13日～2019年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期			
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	ノムラーJP モルガン日本株 マザーファンド	ノムラーOne 日本株 マザーファンド	ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,295,187千円	4,620,001千円	1,785,554千円	5,879,167千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,586,103千円	5,175,536千円	4,977,229千円	10,424,255千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43	0.89	0.35	0.56

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月13日～2019年12月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ THE NIPPON>

該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,420	百万円 377	% 26.5	百万円 1,874	百万円 330	% 17.6

平均保有割合 68.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,979	百万円 76	% 3.8	百万円 2,640	百万円 27	% 1.0

平均保有割合 100.0%

<ノムラーOne日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 741	百万円 633	% 85.4	百万円 1,044	百万円 990	% 94.8

平均保有割合 100.0%

<ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,460	百万円 194	% 7.9	百万円 3,418	百万円 544	% 15.9

平均保有割合 14.5%

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 95

<ノムラーOne日本株 マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 42

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,318千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,434千円
(B) / (A)	22.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	3,134,524	2,661,974	5,320,488
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	3,978,438	3,364,784	5,149,466
ノムラーOne日本株 マザーファンド	3,600,760	3,279,056	4,996,298
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	998,347	846,064	1,630,281

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	5,320,488	30.4
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	5,149,466	29.4
ノムラーOne日本株 マザーファンド	4,996,298	28.5
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	1,630,281	9.3
コール・ローン等、その他	403,763	2.4
投資信託財産総額	17,500,296	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,500,296,500
コール・ローン等	318,761,034
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	5,320,488,499
ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド(評価額)	5,149,466,959
ノムラ-One日本株 マザーファンド(評価額)	4,996,298,393
ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド(評価額)	1,630,281,615
未収入金	85,000,000
(B) 負債	310,354,021
未払収益分配金	11,710,306
未払解約金	126,207,934
未払信託報酬	172,148,832
未払利息	97
その他未払費用	286,852
(C) 純資産総額(A-B)	17,189,942,479
元本	11,710,306,078
次期繰越損益金	5,479,636,401
(D) 受益権総口数	11,710,306,078口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,679円

(注) 期首元本額は13,421,670,207円、期中追加設定元本額は601,864,365円、期中一部解約元本額は2,313,228,494円、1口当たり純資産額は14,679円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額19,948,513円。(ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額19,108,617円。(ノムラ-One日本株 マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額44,659,212円。(ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程 (2019年6月13日～2019年12月12日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年6月13日～ 2019年12月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	81,064,943円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,916,245,860円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,342,686,783円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,339,997,586円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,267円
g. 分配金	11,710,306円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○損益の状況 (2019年6月13日～2019年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 53,945
支払利息	△ 53,945
(B) 有価証券売買損益	1,294,742,452
売買益	1,404,718,504
売買損	△ 109,976,052
(C) 信託報酬等	△ 172,435,684
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,122,252,823
(E) 前期繰越損益金	2,775,991,006
(F) 追加信託差損益金	1,593,102,878
(配当等相当額)	(1,915,607,517)
(売買損益相当額)	(△ 322,504,639)
(G) 計(D+E+F)	5,491,346,707
(H) 収益分配金	△ 11,710,306
次期繰越損益金(G+H)	5,479,636,401
追加信託差損益金	1,593,102,878
(配当等相当額)	(1,916,245,860)
(売買損益相当額)	(△ 323,142,982)
分配準備積立金	5,412,041,420
繰越損益金	△1,525,507,897

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラ THE NIPPONに組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	P 14
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	P 24
ノムラーOne日本株 マザーファンド	P 33
ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド	P 42

* 当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2019年6月12日）

作成対象期間（2018年6月13日～2019年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
	円		%	%	%	百万円
2 期 (2015年 6 月 12 日)	14, 111		38. 3	98. 6	—	13, 280
3 期 (2016年 6 月 13 日)	12, 906		△ 8. 5	96. 5	—	10, 576
4 期 (2017年 6 月 12 日)	15, 819		22. 6	98. 6	—	9, 149
5 期 (2018年 6 月 12 日)	18, 928		19. 7	98. 6	—	9, 897
6 期 (2019年 6 月 12 日)	17, 397		△ 8. 1	96. 3	—	7, 756

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率
		騰	落 率		
(期 首) 2018年 6 月 12 日	円		%	%	%
	18, 928		—	98. 6	—
6 月末	18, 403		△ 2. 8	98. 4	—
7 月末	18, 628		△ 1. 6	98. 1	—
8 月末	18, 956		0. 1	98. 9	—
9 月末	20, 009		5. 7	97. 8	—
10 月末	17, 457		△ 7. 8	95. 6	—
11 月末	17, 854		△ 5. 7	96. 4	—
12 月末	15, 746		△ 16. 8	97. 6	—
2019年 1 月末	16, 559		△ 12. 5	98. 0	—
2 月末	17, 400		△ 8. 1	97. 4	—
3 月末	17, 568		△ 7. 2	97. 3	—
4 月末	18, 350		△ 3. 1	98. 2	—
5 月末	16, 973		△ 10. 3	97. 2	—
(期 末) 2019年 6 月 12 日	17, 397		△ 8. 1	96. 3	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は8.1%の下落

基準価額は、期首18,928円から期末17,397円に1,531円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～9月下旬）

- （下落）米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米国の好調な経済指標を背景に円安ドル高が進行したほか、日銀の金融政策調整による金利上昇への期待の高まりから、金融株の買いが膨らんだこと。
- （下落）中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。

②の局面（9月下旬～12月下旬）

- （下落）米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかとなり、電機株を中心に国内株式市場が下落したこと。
- （上昇）米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （下落）米中首脳会談の合意内容が具体性に乏しく、米中貿易摩擦解消への期待が剥落したこと。

③の局面（12月下旬～期末）

- （上昇）FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- （上昇）米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。
- （下落）米国長期金利低下による長短金利の逆転を受けて円高ドル安が進行したこと。
- （下落）トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。
- （上昇）FRBによる利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は96.3%としました。

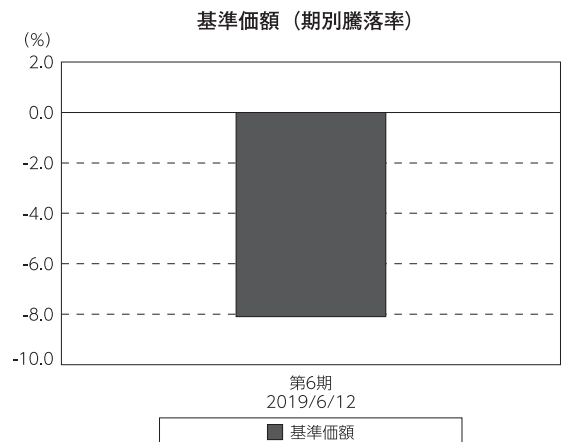
・期中の主な動き

- （１）営業利益率の改善などによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROE（自己資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- （２）業種配分は、電気機器、機械、サービス業、情報・通信業、輸送用機器などを中心に投資しました。
- （３）銘柄別では、日本電産、ソフトバンクグループ、エムスリー、キーエンス、ダイキン工業などに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 日本経済は内需、外需ともに不確実性が高まっている状況が続いています。1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.2%（2次速報値）となり、市場予想を上回りましたが、在庫の積み上げと輸入の減少が成長率を押し上げている一方で、個人消費や設備投資は前期比で減少しており楽観視できる内容ではありません。5月上旬には、大方の市場参加者の予想に反し米国が中国からの2,000億米ドル相当の輸入に対する25%の関税賦課を決定したことで、景気の先行きに対する不安が高まりました。3月調査の日銀短観における設備投資計画は前年比増加となったものの先行きには注意が必要です。一方、個人消費は2019年10月の消費税率引き上げやポイント還元などの増税対応策による影響を受けますが、雇用・所得環境の実態は良好であり、急減速は回避できると考えられます。物価上昇は目標である2%には届いていませんが、日銀は「現状以上の金利低下は副作用が大きい可能性」との見解を示しており、金利引き下げなどの単純な追加緩和の可能性は低いと思われます。当社では、2019年の実質GDP成長率は前年比+0.6%と予想しています。
- (2) 2019年度の予想経常利益は前年度比4.1%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月7日時点）、2019年度は同6.4%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	9	0.053	
期中の平均基準価額は、17,825円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 925 (△ 47)	千円 2,734,736 ()	千株 1,285	千円 4,097,942

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,832,679千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,942,147千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,734	百万円 635	% 23.2	百万円 4,097	百万円 734	% 17.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,296千円
うち利害関係人への支払額 (B)	858千円
(B) / (A)	20.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.7%)			
協和エクシオ	—	17.6	47,291
日揮	33.2	53.3	78,990
食料品 (2.3%)			
日清製粉グループ本社	—	19.1	49,449
ヤクルト本社	11.1	3.5	22,610
不二製油グループ本社	5.8	15.4	49,434
日本たばこ産業	—	19.9	50,466
化学 (6.5%)			
日産化学	11.7	—	—
デンカ	30.8	11.8	38,232
信越化学工業	8.7	—	—
保土谷化学工業	25.5	—	—
三菱ケミカルホールディングス	103.4	—	—
トリケミカル研究所	15.9	14.6	67,452
ミルボン	—	9.2	50,324
日東電工	13.7	10.8	55,252
ニフコ	30.4	21.7	61,823
ユニ・チャーム	88.8	63.4	212,770
医薬品 (2.8%)			
協和発酵キリン	51	47.3	95,593
第一三共	—	14.4	86,774
大塚ホールディングス	10.4	—	—
ヘリオス	11.9	13	23,803
ゴム製品 (—%)			
ブリヂストン	25	—	—
ガラス・土石製品 (0.3%)			
日本電気硝子	9.4	8.9	24,252
東海カーボン	42.4	—	—
鉄鋼 (0.5%)			
日本製鉄	21.1	19.8	36,639
日立金属	51	—	—
機械 (11.1%)			
三浦工業	11	14.8	50,468
ディスコ	—	3.5	57,995

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SMC	5.6	5.1	195,636
新川	30	—	—
小松製作所	40.9	38.8	95,157
クボタ	64	52.6	91,787
ダイキン工業	20.9	16	218,960
福島工業	—	7.4	26,640
マキタ	32	25.8	94,557
電気機器 (22.2%)			
日立製作所	99	18.4	73,600
三菱電機	114.8	66.9	94,195
富士電機	114	18.9	70,497
マブチモーター	13.4	—	—
日本電産	33.8	27.4	395,382
ソニー	19	27	143,667
横河電機	25.2	23.6	49,937
キーエンス	5.6	4.2	266,280
シスメックス	18	16.3	126,439
ファナック	3.7	3.3	63,838
ローム	3.7	3.6	25,200
新光電気工業	—	105	101,220
村田製作所	15.8	45.3	209,739
S C R E E Nホールディングス	3.2	9.6	38,928
輸送用機器 (7.1%)			
いすゞ自動車	126.3	117.1	145,496
三菱自動車工業	174	—	—
本田技研工業	35.8	33.1	91,902
スズキ	34.3	33.9	176,924
S U B A R U	—	5.4	14,048
エクセディ	12.5	—	—
シマノ	8.6	6.2	104,036
精密機器 (6.0%)			
島津製作所	53.8	49.2	138,842
東京精密	27	15.4	40,471
オリンパス	—	49.3	62,019
HOYA	—	8.4	68,174

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	59.4	25.2	140,616
その他製品 (1.9%)			
ビジョン	32.9	33.5	139,862
任天堂	1.9	—	—
陸運業 (0.5%)			
東京急行電鉄	15.4	19.9	38,964
倉庫・運輸関連運業 (1.5%)			
住友倉庫	110	51.2	72,601
上組	—	15	38,655
情報・通信業 (8.6%)			
日鉄ソリューションズ	—	14.4	50,184
GMOベバボ	11.7	7.2	25,812
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	54.7	16,410
GMOペイメントゲートウェイ	4.2	5.9	43,129
L I N E	15.5	14.2	44,659
フジ・メディア・ホールディングス	—	22.8	34,450
日本電信電話	—	13.2	66,607
GMOインターネット	6.8	—	—
ミロク情報サービス	10.7	9.9	33,808
ソフトバンクグループ	56.4	32.5	323,700
小売業 (6.1%)			
セリア	—	14	35,336
M o n o t a R O	28.6	16.5	42,388
コスモス薬品	4.1	5.2	94,380
イズミ	—	9.3	42,268
ニトリホールディングス	1.7	3.8	49,818
ファーストリテイリング	4.6	3	194,520

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (3.7%)			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	226	191	97,983
三井住友フィナンシャルグループ	51	47.4	180,451
千葉銀行	27	—	—
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
ＳＢＩホールディングス	19	17.6	45,267
保険業 (2.2%)			
ＳＯＭＰＯホールディングス	42.1	39.2	165,306
その他金融業 (0.7%)			
三菱ＵＦＪリース	—	89	49,484
不動産業 (3.9%)			
パーク２４	35.8	50.9	122,312
三菱地所	88	82	168,510
サービス業 (9.8%)			
日本Ｍ＆Ａセンター	40	32.9	89,126
エス・エム・エス	20.9	33.2	88,345
カカココム	41.5	54.4	114,675
エムスリー	71.8	126	269,136
ケネディクス	71.2	73.2	39,308
サイバーエージェント	31.1	—	—
リログループ	—	28.7	84,205
東洋	—	16.4	46,428
合 計	株 数 ・ 金 額	2,876	2,468
	銘柄数<比率>	76	81

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,471,908	95.1
コール・ローン等、その他	382,511	4.9
投資信託財産総額	7,854,419	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,854,419,311
コール・ローン等	286,857,013
株式(評価額)	7,471,908,600
未収入金	49,987,294
未収配当金	45,666,404
(B) 負債	98,401,617
未払金	88,401,119
未払解約金	10,000,000
未払利息	498
(C) 純資産総額(A－B)	7,756,017,694
元本	4,458,240,996
次期繰越損益金	3,297,776,698
(D) 受益権総口数	4,458,240,996口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,397円

(注) 期首元本額は5,229,169,610円、期中追加設定元本額は1,105,870,325円、期中一部解約元本額は1,876,798,939円、1口当たり純資産額は1.7397円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ THE NIPPON 3,134,524,693円
・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 1,323,716,303円

○損益の状況 (2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	130,518,056
受取配当金	130,635,387
その他収益金	985
支払利息	△ 118,316
(B) 有価証券売買損益	△ 920,183,674
売買益	388,750,980
売買損	△1,308,934,654
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 789,665,618
(D) 前期繰越損益金	4,668,713,702
(E) 追加信託差損益金	851,229,675
(F) 解約差損益金	△1,432,501,061
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,297,776,698
次期繰越損益金(G)	3,297,776,698

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2019年6月12日）

作成対象期間（2018年6月13日～2019年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主 な 投 資 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率			
2 期 (2015年 6 月12日)	円		%	%	%	百万円
	11,650		21.4	95.1	—	7,434
3 期 (2016年 6 月13日)	11,002	△ 5.6		92.6	—	7,476
4 期 (2017年 6 月12日)	13,723	24.7		97.9	—	6,491
5 期 (2018年 6 月12日)	16,701	21.7		96.9	—	6,078
6 期 (2019年 6 月12日)	14,001	△16.2		94.0	—	5,570

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首) 2018年 6 月12日	円		%	%	%
	16,701		—	96.9	—
6 月末	15,899	△ 4.8		97.1	—
7 月末	16,459	△ 1.4		98.8	—
8 月末	16,516	△ 1.1		96.6	—
9 月末	16,385	△ 1.9		98.3	—
10月末	14,332	△14.2		95.3	—
11月末	14,690	△12.0		95.0	—
12月末	12,429	△25.6		98.0	—
2019年 1 月末	13,354	△20.0		95.4	—
2 月末	14,075	△15.7		95.8	—
3 月末	14,221	△14.8		95.3	—
4 月末	14,634	△12.4		96.9	—
5 月末	13,701	△18.0		94.2	—
(期 末) 2019年 6 月12日	14,001	△16.2		94.0	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の16,701円から期末14,001円に値下がりとなりました。

- (下落) 中国の知的財産侵害に対する米国の追加関税検討と中国による対抗措置への懸念が高まったこと
- (上昇) 2018年4-6月期の企業業績が堅調であったこと
- (下落) 米中貿易摩擦への懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上昇) 米中貿易協議再開への期待と自民党総裁選の結果を受け、国内政治動向の安定が確認されたこと
- (下落) 米中貿易摩擦の高まりや世界的な景気減速への懸念が高まったこと
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したこと
- (上昇) 米中貿易協議進展への期待や、中国経済指標が市場予想を上回り、回復期待が高まったこと
- (下落) 米国による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦悪化への懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

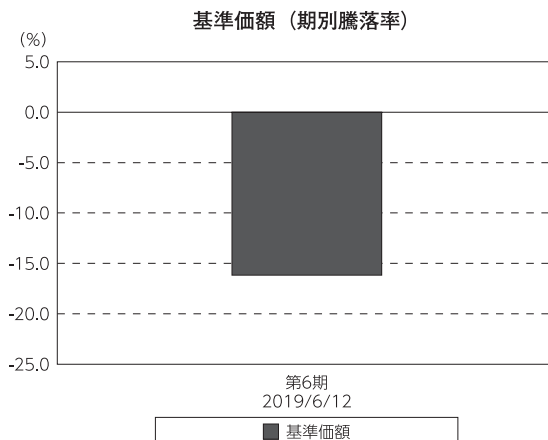
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 当期は、米国を中心とした世界経済の安定成長が継続するとの想定のもと、中長期的な成長性が高いと判断したテクノロジー関連、IT（情報技術）化やクラウド化などデジタル社会で成長するシェアリングビジネスなどの新サービス、マクロ環境に左右されずに来期の増益が期待される内需関連など独自性の高い銘柄、革新的付加価値を提供できるヘルスケアや先進医療関連、中期的な業績拡大基調の継続が期待される一方で株主還元余力と投資家の期待値のギャップの大きさから割安感の強い建設関連などから選別投資を行いました。主な投資テーマとしては、半導体や通信デバイスなどの次世代テクノロジー関連、高い収益性やイノベーションによる将来的な成長が期待される先進医療やヘルスケア関連、インターネットやIoT（モノのインターネット）などを通じて市場創出力があり成長性が評価できる情報通信テクノロジー関連、成熟社会の中で成長性が相対的に優位と見られるエンターテインメント産業、インターネットやデジタル化社会において既存事業の変革と事業機会の創造が見込まれるフィンテック（金融とITの融合）関連、シェアリング関連などのテクノロジーイノベーション企業などを高位に組み入れました。一方、中期的な需要拡大の可能性が低いと見られた資源やコモディティ関連業種のほか、成長性やバリュエーション（投資価値評価）の観点から魅力度が限定的と思われる食料品や陸運業、電力ガスなどの内需関連、自動車販売の頭打ちが懸念される輸送用機器などの保有比率を引き続き低めとしました。
- (3) 期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、電気機器、証券、商品先物取引業、建設業、サービス業、その他製品、医薬品などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

世界的に金融政策の引き締めに対する懸念が後退している中、景気後退はまだ先であるとの見方がある一方で、世界貿易摩擦などの不透明要因による世界景気や企業業績の減速リスクへの警戒感があることなどから、株式市場は変動性の高い展開が続くと予想されます。

中長期的には多くの日本企業が利益成長を実現すると見ており、そうした成長が見込める企業の株価は持続的な上昇が期待できると判断しています。このような環境下、景気循環による短期的な局面変化や、テクノロジーの進化といった長期的な構造変化などが見られた際には、個別の企業を見極め、機動的に銘柄を選択することが重要と考えます。

当ファンドは、中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目するほか、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも注力していく考えです。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 14 (14)	% 0.096 (0.096)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.096	
期中の平均基準価額は、14,724円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,056	5,365,575	2,552	4,842,814
		(76)	(ー)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,208,389千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,960,324千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.71

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 5,365	百万円 93	% 1.7	百万円 4,842	百万円 31	% 0.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,927千円
うち利害関係人への支払額 (B)	122千円
(B) / (A)	2.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.9%)			
TATERU	101.2	—	—
三井住友建設	158.7	184.2	114,572
大豊建設	—	31.4	89,176
前田建設工業	44	91.5	82,441
熊谷組	37.1	57.5	178,250
化学 (2.2%)			
トクヤマ	68.7	13.1	33,260
信越化学工業	10.7	8.5	80,061
医薬品 (7.4%)			
武田薬品工業	—	38.1	145,351
そーせいグループ	15.4	—	—
ナノキャリア	51.1	—	—
大塚ホールディングス	—	12.4	46,475
ジーンテクノサイエンス	11.1	22.2	12,853
ベプチドリーム	11.8	17.1	99,180
ヘリオス	61.8	45	82,395
ガラス・土石製品 (3.0%)			
日東紡績	—	25	55,175
太平洋セメント	9.7	—	—
TOTO	15.4	12.2	50,874
MARUWA	—	9.6	50,304
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	41	—	—
非鉄金属 (2.7%)			
古河電気工業	44.8	46.3	139,594
金属製品 (—%)			
SUMCO	101.2	—	—
機械 (2.4%)			
日特エンジニアリング	29.6	39.6	110,246
ローツェ	—	7.4	16,716
電気機器 (18.5%)			
日本電産	5.1	—	—
電気興業	—	10.7	34,935
アルバック	17.3	24.5	79,870

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アンリツ	173.4	73.8	131,437
富士通ゼネラル	39	26.8	42,772
ソニー	46.7	21.4	113,869
アルプスアルパイン	19.9	—	—
santec	—	36	51,120
日本トリム	10.1	9.7	50,537
アドバンテスト	93.2	61.1	167,352
メガチップス	23	—	—
ローム	25.5	22.5	157,500
太陽誘電	—	74.6	141,516
村田製作所	14.5	—	—
輸送用機器 (1.6%)			
シマノ	—	5.1	85,578
精密機器 (1.0%)			
ノーリツ鋼機	50	26.8	51,456
その他製品 (6.9%)			
バンダイナムコホールディングス	—	31.5	169,155
任天堂	5.7	5.1	193,698
情報・通信業 (19.4%)			
じげん	—	48.9	37,408
メディカル・データ・ビジョン	25	20.3	23,913
カナミックネットワーク	28.2	28.2	64,803
ユーザベース	—	15.7	38,025
ラクスル	27	35	150,850
メルカリ	2.2	63.9	200,646
リックソフト	—	3.8	66,310
ソフトバンク・テクノロジー	43.6	27.6	66,654
ネットワンシステムズ	—	48.3	145,141
光通信	—	4.4	96,448
ミロク情報サービス	10.8	—	—
ソフトバンクグループ	25.7	12.4	123,504
卸売業 (3.2%)			
サンリオ	—	40.7	106,389
PALTAC	—	10.1	61,105
ミスミグループ本社	25.7	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (2.6%)			
Z O Z O	—	15.3	29,100
物語コーポレーション	—	4.5	39,465
薬王堂	—	29.4	69,736
銀行業 (—%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	345.1	—	—
りそなホールディングス	314.7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	42.7	—	—
証券、商品先物取引業 (7.0%)			
SBIホールディングス	92.2	91.7	235,852
マネックスグループ	309.8	387.3	129,745
不動産業 (1.6%)			
ティーケーピー	16.5	15.4	85,932
サービス業 (11.6%)			
LIFULL	—	70.6	40,100

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムスリー	—	80.7	172,375
弁護士ドットコム	—	9	43,875
リクルートホールディングス	34.2	22.4	77,481
エポラブルアジア	—	10.1	24,088
WASHハウス	18.2	—	—
グレイステクノロジー	—	25.5	71,425
ジャパンエレベーターサービスホールディン	—	24.9	62,324
ウエルビー	—	1.7	2,947
キュービーネットホールディングス	—	27.6	67,896
東京都競馬	—	12.7	43,053
合 計	株 数 ・ 金 額	2,698	2,278
	銘柄数<比率>	46	60

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,234,326	92.4
コール・ローン等、その他	429,182	7.6
投資信託財産総額	5,663,508	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,663,508,349
コール・ローン等	386,124,799
株式(評価額)	5,234,326,500
未収配当金	43,057,050
(B) 負債	93,472,136
未払金	83,671,465
未払解約金	9,800,000
未払利息	671
(C) 純資産総額(A－B)	5,570,036,213
元本	3,978,438,366
次期繰越損益金	1,591,597,847
(D) 受益権総口数	3,978,438,366口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,001円

(注) 期首元本額は3,639,340,065円、期中追加設定元本額は1,322,298,378円、期中一部解約元本額は983,200,077円、1口当たり純資産額は14,001円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラ THE NIPPON 3,978,438,366円

○損益の状況 (2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	103,996,385
受取配当金	104,147,780
その他収益金	1,992
支払利息	△ 153,387
(B) 有価証券売買損益	△1,180,599,157
売買益	519,741,017
売買損	△1,700,340,174
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,076,602,772
(D) 前期繰越損益金	2,438,798,920
(E) 追加信託差損益金	703,401,622
(F) 解約差損益金	△ 473,999,923
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,591,597,847
次期繰越損益金(G)	1,591,597,847

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーOne日本株 マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2019年6月12日）

作成対象期間（2018年6月13日～2019年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率			
2 期 (2015年 6 月12日)	円		%	%	%	百万円
	13,390		36.3	95.5	3.8	13,373
3 期 (2016年 6 月13日)	11,402		△14.8	98.6	—	8,796
4 期 (2017年 6 月12日)	13,993		22.7	98.7	—	7,243
5 期 (2018年 6 月12日)	17,723		26.7	96.0	—	7,930
6 期 (2019年 6 月12日)	14,783		△16.6	95.3	—	5,323

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首) 2018年 6 月12日	円		%	%	%
	17,723		—	96.0	—
6 月末	17,243		△ 2.7	96.9	—
7 月末	17,269		△ 2.6	98.4	—
8 月末	17,340		△ 2.2	95.9	—
9 月末	18,027		1.7	96.9	—
10月末	15,447		△12.8	92.0	—
11月末	16,034		△ 9.5	91.8	—
12月末	13,708		△22.7	92.8	—
2019年 1 月末	14,493		△18.2	89.6	—
2 月末	15,205		△14.2	90.1	—
3 月末	15,370		△13.3	87.5	—
4 月末	15,515		△12.5	93.6	—
5 月末	14,550		△17.9	95.4	—
(期 末) 2019年 6 月12日	14,783		△16.6	95.3	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の17,723円から期末14,783円に値下がりとなりました。

- (下落) 中国の知的財産侵害に対する米国の追加関税検討と中国による対抗措置への懸念が高まったこと
- (上昇) 2018年4～6月期の企業業績が堅調であったこと
- (下落) 米中貿易摩擦への懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上昇) 米中貿易協議再開への期待と自民党総裁選の結果を受け、国内政治動向の安定が確認されたこと
- (下落) 米中貿易摩擦の高まりや世界的な景気減速への懸念が高まったこと
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したこと
- (上昇) 米中貿易協議進展への期待や、中国経済指標が市場予想を上回り、回復期待が高まったこと
- (下落) 米国による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦悪化への懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

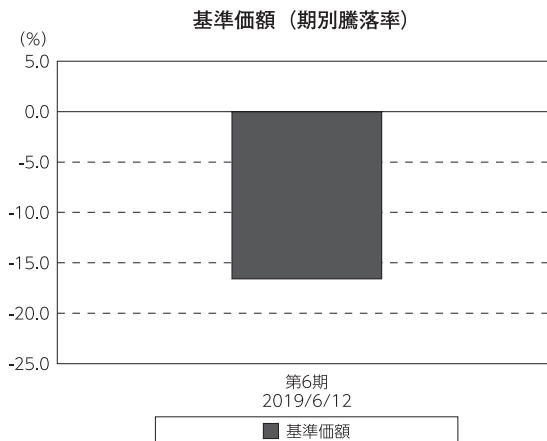
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 銘柄選択については、アベノミクスの成長戦略や金融政策など外部環境の追い風を享受するだけでなく、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を選別し投資を実施しました。期中においては、情報・通信業、電気・ガス業などのウェイトを引き上げた一方、バリュエーション（投資価値評価）とリスク管理の観点から、サービス業、化学などのウェイトを引き下げました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、医薬品などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

国内株式市場は、今後堅調な展開を基本シナリオとして予想しますが、下方リスクとして米中貿易協議の動向に警戒が必要だと考えています。

当ファンドでは引き続き、高い志を持って社会課題解決に挑む経営者、組織、技術を擁する企業、また外部環境の変化を契機に普及が加速する商品やサービスなどに着目していく考えです。また、産学官（産業界、学校、官公庁）や大企業と新興企業群が連携をとってのオープンイノベーション（企業の内部と外部の技術やアイデアを組み合わせることで、革新的なビジネスモデルなどを生み出すこと）に取り組む企業にも期待しています。また、研究開発型ベンチャーなどで目先の業況は芳しくないケースでも、企業価値創造の蓋然性が高いとみれば積極的に評価する方針です。引き続き、社会の変革を先導する企業に期待しつつ、ファンダメンタルズ（基礎的条件）をベースにした銘柄選択を継続し、個別企業での成長力を重視した銘柄選択に努めていく方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7 (7)	0.044 (0.044)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	7	0.044	
期中の平均基準価額は、15,850円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		705	1,868,887	1,625	3,144,766
		(△ 56)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,013,654千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,836,318千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,868	百万円 1,760	% 94.2	百万円 3,144	百万円 2,909	% 92.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,736千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,524千円
(B) / (A)	92.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.7%)			
大林組	39	29	31,001
大豊建設	110	22	62,480
東洋建設	100	—	—
九電工	15	14	45,010
食料品 (0.3%)			
ユーグレナ	1.5	17.9	16,181
繊維製品 (1.3%)			
富士紡ホールディングス	32	29	67,280
化学 (5.4%)			
関東電化工業	57	—	—
ダイセル	60	49.9	49,650
ADEKA	77	69	109,434
花王	5	5	42,385
D I C	21	15	42,525
タカラバイオ	81	15.5	31,186
医薬品 (11.6%)			
エーザイ	4	7	44,219
JCRファーマ	7.2	0.1	650
そーせいグループ	9	14	27,944
ベプチドリーム	129	76	440,800
サンバイオ	0.1	0.6	2,268
ヘリオス	50	39	71,409
非鉄金属 (0.6%)			
古河機械金属	22	22	31,328
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.1	0.1	124
機械 (1.2%)			
ツガミ	—	14	11,774
牧野フライス製作所	—	12	50,340
CKD	29	—	—
電気機器 (10.5%)			
三菱電機	20	33.3	46,886
日本電産	10	3.5	50,505
ダイヘン	70	14	44,310

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	16	13.6	72,365
TDK	24	5.6	43,120
アルプスアルパイン	1	—	—
ヨコオ	1	—	—
イリソ電子工業	22	15	81,750
村田製作所	7.7	39	180,570
東京エレクトロン	—	0.9	14,008
輸送用機器 (2.9%)			
スズキ	11	9.9	51,668
SUBARU	27.5	25	65,037
ヤマハ発動機	30	16	30,720
精密機器 (4.2%)			
島津製作所	50	28.6	80,709
トプコン	79	82.9	114,236
ノーリツ鋼機	41	—	—
CYBERDYNE	33	33	19,041
電気・ガス業 (1.9%)			
関西電力	—	75.6	97,637
イーレックス	11	—	—
情報・通信業 (28.4%)			
クルーズ	52	17.7	21,363
デジタルアーツ	5	—	—
アイスタイル	102	39.1	28,034
エニグモ	80	31	88,040
じげん	300	110	84,150
セレス	19.9	65.3	113,426
GMOクラウド	—	1.6	5,184
クラウドワークス	—	30	45,810
g u m i	—	0.1	55
テラスカイ	—	1.2	1,818
アカツキ	9	21.9	122,640
ユーザベース	3.3	34.9	84,527
マネーフォワード	3	11.2	43,792
ラクスル	—	17.7	76,287
メルカリ	0.5	32.1	100,794

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イーソル	—	15.5	29,636
リックソフト	—	1.1	19,195
スマレジ	—	0.2	621
サーバーワークス	—	0.1	1,695
カオナビ	—	0.1	799
トビラシシステムズ	—	6.1	62,159
S a n s a n	—	2.9	13,050
大塚商会	6	6	26,880
サイボウズ	—	1.5	1,998
デジタルガレージ	12	11.9	40,162
ネットワンシステムズ	—	16.4	49,282
GMOインターネット	10	19	34,067
東映	3.8	3.8	57,988
ミロク情報サービス	3	—	—
ソフトバンクグループ	26	29	288,840
卸売業 (0.9%)			
P A L T A C	9	7	42,350
小売業 (3.2%)			
マツモトキヨシホールディングス	24	14	46,340
Z O Z O	29	29	55,158
バン・パシフィック・インターナショナルホ	11	9	61,560
A O K I ホールディングス	14	—	—
銀行業 (2.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	210	115.1	59,046
りそなホールディングス	90	90	40,500
三井住友フィナンシャルグループ	14	2.7	10,278
証券、商品先物取引業 (3.5%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	3.6	5.9	3,410
S B I ホールディングス	88	67.1	172,581
保険業 (0.3%)			
ライフネット生命保険	—	22.7	12,621
その他金融業 (—%)			
オリックス	0.1	—	—
不動産業 (3.9%)			
いちご	130	127	41,148

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本商業開発	9	—	—
東急不動産ホールディングス	30	26	15,834
ティーケービー	—	3	16,740
パーク24	46	46	110,538
東京建物	0.1	0.1	117
住友不動産	1	1	4,055
トーセイ	11	9	8,334
サービス業 (15.0%)			
L I F U L L	47	16	9,088
リンクアンドモチベーション	—	13.1	7,807
パーソルホールディングス	45	24	57,384
リニカル	5.5	—	—
新日本科学	—	34.2	22,572
ベネフィット・ワン	13.8	27.6	52,329
エムスリー	22	44	93,984
アウトソーシング	105	105	125,685
セブテニ・ホールディングス	125	—	—
ケネディクス	10	10	5,370
サイバーエージェント	61	4.7	19,270
エン・ジャパン	49	46	183,080
K e e P e r 技研	105.4	—	—
リンクバル	—	29.6	22,644
ベクトル	41	41.9	45,335
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	27	22.4	20,809
エスクロー・エージェント・ジャパン	20	—	—
フリークアウト・ホールディングス	11	—	—
メタブ्स	32	33.7	37,508
ウェルビー	—	0.4	693
エイチ・アイ・エス	20	20	57,960
合 計	株 数 ・ 金 額	3,398	2,421
	銘柄数<比率>	89	96
			5,074,984
			<95.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,074,984	% 94.7
コール・ローン等、その他	282,244	5.3
投資信託財産総額	5,357,228	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,357,228,260
コール・ローン等	256,568,987
株式(評価額)	5,074,984,100
未収入金	2,938,812
未収配当金	22,736,361
(B) 負債	34,177,908
未払金	24,377,462
未払解約金	9,800,000
未払利息	446
(C) 純資産総額(A－B)	5,323,050,352
元本	3,600,760,043
次期繰越損益金	1,722,290,309
(D) 受益権総口数	3,600,760,043口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,783円

(注) 期首元本額は4,474,762,943円、期中追加設定元本額は234,326,802円、期中一部解約元本額は1,108,329,702円、1口当たり純資産額は1.4783円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ THE NIPPON 3,600,760,043円

○損益の状況 (2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	73,425,671
受取配当金	73,667,578
その他収益金	8,668
支払利息	△ 250,575
(B) 有価証券売買損益	△1,259,757,384
売買益	392,637,574
売買損	△1,652,394,958
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,186,331,713
(D) 前期繰越損益金	3,455,819,122
(E) 追加信託差損益金	125,073,198
(F) 解約差損益金	△ 672,270,298
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,722,290,309
次期繰越損益金(G)	1,722,290,309

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラーT&D J Flag日本株 マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2019年6月12日）

作成対象期間（2018年6月13日～2019年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
	円		%	%	%	百万円
2 期 (2015年 6 月12日)	11,691		22.9	88.0	—	3,386
3 期 (2016年 6 月13日)	14,624		25.1	89.9	—	2,966
4 期 (2017年 6 月12日)	16,784		14.8	93.0	—	9,347
5 期 (2018年 6 月12日)	21,678		29.2	91.1	—	13,604
6 期 (2019年 6 月12日)	18,971		△12.5	90.6	—	12,673

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落 率		
(期 首) 2018年 6 月12日	円		%	%	%
	21,678		—	91.1	—
6 月末	21,224		△ 2.1	90.8	—
7 月末	21,216		△ 2.1	93.1	—
8 月末	21,676		△ 0.0	94.6	—
9 月末	23,274		7.4	93.3	—
10月末	19,293		△11.0	90.1	—
11月末	20,017		△ 7.7	91.0	—
12月末	16,578		△23.5	81.8	—
2019年 1 月末	17,432		△19.6	84.7	—
2 月末	19,291		△11.0	87.4	—
3 月末	19,827		△ 8.5	90.4	—
4 月末	20,437		△ 5.7	90.9	—
5 月末	19,234		△11.3	90.2	—
(期 末) 2019年 6 月12日	18,971		△12.5	90.6	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の21,678円から期末18,971円に値下がりとなりました。

- (下落) 中国の知的財産侵害に対する米国の追加関税検討と中国による対抗措置への懸念が高まったこと
- (上昇) 2018年4～6月期の企業業績が堅調であったこと
- (下落) 米中貿易摩擦への懸念から投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上昇) 米中貿易協議再開への期待と自民党総裁選の結果を受け、国内政治動向の安定が確認されたこと
- (下落) 米中貿易摩擦の高まりや世界的な景気減速への懸念が高まったこと
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したこと
- (上昇) 米中貿易協議進展への期待や、中国経済指標が市場予想を上回り、回復期待が高まったこと
- (下落) 米国による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦悪化への懸念が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

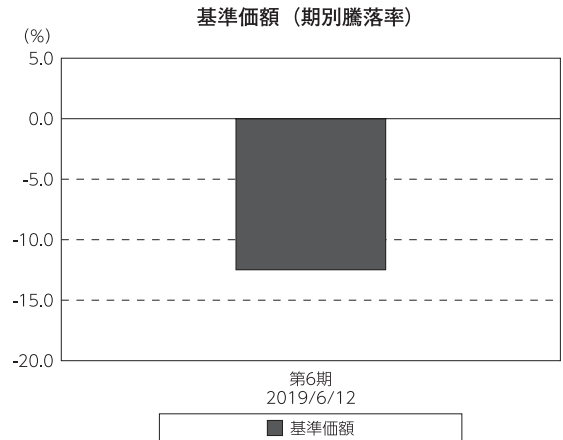
・期中の主な動き

- (1) 日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。
- (2) 国内株式の投資にあたっては、主に中小型成長株を中心に組み入れを行いました。その中で、企業独自の技術、製品、サービスを背景に持続的な需要の増大が見込める情報・通信業等の銘柄を重視しつつ、利益成長、株価バリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄を選定しました。一方、入れ替えとして小売業、医薬品等の銘柄を中心に業績鈍化の懸念のある銘柄を売却しました。
- (3) 当期末の組入比率上位の業種は、情報・通信業、サービス業、食料品などでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

東証一部企業の2019年度の業績は、7%程度の経常増益を見込んでいますが、足許の円高傾向を考慮すると、企業の景況感や投資意欲は今後伸び悩むおそれがあります。国内経済は、中国経済の減速が強まれば、景気への悪影響はしばらく続く可能性があります。公共投資は増加を見せており、今後も景気を下支えするとみています。消費増税については、実際に増税を行った場合には、2019年度の補正予算といった議論が浮上し、十分な経済対策が図られる可能性もあるとみており、結果的に、家計や企業への影響は和らぎ、株式市場への影響も限定的なものになると考えています。

こうした環境のもと、国内株式市場は、米中貿易摩擦等の不透明要因が外需を抑制する一方、消費税増税対策が内需を喚起する要因となり、当面、ボックス圏の展開が継続するとみています。その中で外部環境の影響を受けにくく、企業独自の要因で高い成長が期待できる中小型成長銘柄は、利益成長に見合ったリターンが期待できると考えています。

当ファンドは、ボトムアップによる将来の企業価値探究とトップダウン・アプローチ（マクロ経済/業種分析）により、利益成長性が高い企業からなるポートフォリオ構築を行います。

当面の運用方針としては、中小型成長株を重視したポートフォリオを維持しつつ、中小型株のエリアを中心に有望銘柄の発掘に注力する方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.085 (0.085)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.085	
期中の平均基準価額は、19,958円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,610 (698)	千円 6,381,584 (-)	千株 2,796	千円 5,676,012

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月13日～2019年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,057,596千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,856,793千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月13日～2019年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,381	百万円 1,083	% 17.0	百万円 5,676	百万円 810	% 14.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,259千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,451千円
(B) / (A)	21.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (9.1%)			
ハウス食品グループ本社	66.8	113.7	499,711
アリアケジャパン	64.4	76.9	545,221
ヨシムラ・フード・ホールディングス	41.1	—	—
化学 (5.5%)			
資生堂	—	52.8	440,774
ライオン	154	91.3	192,643
医薬品 (4.5%)			
ソーせいグループ	12.8	—	—
ベプチドリーム	135.4	88.8	515,040
ガラス・土石製品 (—%)			
TOTO	53.1	—	—
金属製品 (—%)			
ジェイテックコーポレーション	5	—	—
機械 (2.8%)			
ダイキン工業	25.5	23.2	317,492
電気機器 (4.5%)			
ヤーマン	18	—	—
日本トリム	31	30.2	157,342
シスメックス	48.2	47	364,579
精密機器 (5.8%)			
朝日インテック	137.2	119.9	669,042
情報・通信業 (36.1%)			
デジタルアーツ	39	18.7	171,479
夢の街創造委員会	265.5	75.5	111,966
エムアップ	—	85.3	172,220
オブティム	21.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	50.2	72.9	532,899
ギガプライズ	—	49.5	153,202
フリービット	—	186.3	197,291
マークラインズ	92	—	—
ラクス	44	—	—
カナミックネットワーク	41	57.9	133,054
チェンジ	—	50	133,750
ユーザベース	184.8	139.2	337,142
うるる	24.8	—	—
UUUM	22.2	37.4	154,462
PKSHA Technology	7	47	318,660
マナーフォワード	10.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メルカリ	9.5	196.6	617,324
ロジザード	—	36	80,496
カオナビ	—	8	63,920
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	43.1	46,763
ファイバーゲート	—	179.8	554,683
ソフトバンクグループ	41.5	36.4	362,544
卸売業 (—%)			
歯愛メディカル	5.1	—	—
小売業 (0.9%)			
ZOZO	84.2	—	—
BEENOS	49	—	—
ピクスタ	62.6	70	106,610
サイゼリヤ	107.8	—	—
不動産業 (3.4%)			
GA technologies	—	25	85,500
パーク24	87.6	125	300,375
サービス業 (27.4%)			
ディップ	—	113	200,914
ベネフィット・ワン	183.7	356	674,976
エムスリー	114.5	314.3	671,344
ジャパンベストレスキューシステム	—	253.7	345,793
フルキャストホールディングス	244.7	71.8	159,826
アトラ	10	—	—
イトクロ	72.7	124.2	192,510
ベクトル	310.1	332.8	360,089
リクルートホールディングス	61.4	—	—
メタブ्स	36	—	—
キャリア	109	—	—
WASHハウス	23	—	—
グレイステクノロジー	93.5	—	—
インターネットインフィニティ	74.3	—	—
キュービーネットホールディングス	—	60	147,600
RPAホールディングス	—	78	398,580
合 計	株 数 ・ 金 額	3,375	3,887
	銘柄数<比率>	45	38
			11,487,822
			<90.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,487,822	89.3
コール・ローン等、その他	1,379,829	10.7
投資信託財産総額	12,867,651	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,867,651,471
コール・ローン等	1,239,375,725
株式(評価額)	11,487,822,700
未収入金	119,345,176
未収配当金	21,107,870
(B) 負債	194,565,350
未払金	141,363,195
未払解約金	53,200,000
未払利息	2,155
(C) 純資産総額(A－B)	12,673,086,121
元本	6,680,238,109
次期繰越損益金	5,992,848,012
(D) 受益権総口数	6,680,238,109口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,971円

(注) 期首元本額は6,275,817,187円、期中追加設定元本額は1,472,102,806円、期中一部解約元本額は1,067,681,884円、1口当たり純資産額は1.8971円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ノムラーT&D J Flag日本株F (適格機関投資家専用) 5,681,890,805円
・ノムラ THE NIPPON 998,347,304円

○損益の状況 (2018年6月13日～2019年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,617,427
受取配当金	73,473,166
その他収益金	7,153
支払利息	△ 862,892
(B) 有価証券売買損益	△1,610,448,226
売買益	1,600,799,912
売買損	△3,211,248,138
(C) 当期損益金(A+B)	△1,537,830,799
(D) 前期繰越損益金	7,328,693,532
(E) 追加信託差損益金	1,281,803,395
(F) 解約差損益金	△1,079,818,116
(G) 計(C+D+E+F)	5,992,848,012
次期繰越損益金(G)	5,992,848,012

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。